

令和3年度

要保護世帯向け不動産担保型生活資金特別会計

計 算 書 類 等
(貸借対照表及び収支計算書)

社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会

資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

要保護世帯向け不動産担保型生活資金特別会計

(単位:円)

勘 定 科 目		予算額 (A)	決算額 (B)	差 異 (A-B)	備 考
事業活動による収支	収入				
	貸付事業収入	12,726,000	12,725,224	776	
	償還金収入	11,490,000	11,490,000	0	
	要保護世帯向け不動産担保型生活資金償還収入	11,490,000	11,490,000	0	
	貸付金利子収入	1,236,000	1,235,224	776	
	貸付金利子収入	961,000	960,720	280	
	延滞利子収入	275,000	274,504	496	
	受取利息配当金収入	25,000	24,289	711	
	受取利息配当金収入	25,000	24,289	711	
	事業活動収入計 (1)	12,751,000	12,749,513	1,487	
	支出				
	貸付事業支出	22,852,000	14,301,000	8,551,000	
施設整備等による収支	貸付金支出	22,852,000	14,301,000	8,551,000	
	要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付支出	22,852,000	14,301,000	8,551,000	
	事業活動支出計 (2)	22,852,000	14,301,000	8,551,000	
	事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△10,101,000	△1,551,487	△8,549,513	
その他の活動による収支	収入				
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計 (5)	0	0	0	
その他の活動による収支	施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	0	0	0	
	収入				
	その他の活動収入計 (7)	0	0	0	
	支出				
その他の活動による収支	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	1,261,000	1,259,513	1,487	
	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	1,261,000	1,259,513	1,487	
	その他の活動支出計 (8)	1,261,000	1,259,513	1,487	
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△1,261,000	△1,259,513	△1,487	
予備費支出 (10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△11,362,000	△2,811,000	△8,551,000	
前期末支払資金残高 (12)		74,500,000	74,500,800	△800	
当期末支払資金残高 (11)+(12)		63,138,000	71,689,800	△8,551,800	
収入合計		87,251,000	87,250,313	687	
支出合計		24,113,000	15,560,513	8,552,487	

事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

要保護世帯向け不動産担保型生活資金特別会計

(単位:円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	貸付事業収益	1,235,224	902,993	332,231
		貸付利子収益	1,235,224	902,993	332,231
		貸付金利子収益	960,720	141,871	818,849
		延滞利子収益	274,504	761,122	△486,618
		サービス活動収益計 (1)	1,235,224	902,993	332,231
	費用				
		サービス活動費用計 (2)	0	0	0
サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)			1,235,224	902,993	332,231
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	24,289	60,384	△36,095
		受取利息配当金収益	24,289	60,384	△36,095
		その他のサービス活動外収益	0	734	△734
		雑収益	0	734	△734
		雑収益	0	734	△734
		サービス活動外収益計 (4)	24,289	61,118	△36,829
	費用				
		サービス活動外費用計 (5)	0	0	0
サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)			24,289	61,118	△36,829
経常増減差額 (7)=(3)+(6)			1,259,513	964,111	295,402
特別増減の部	収益				
		特別収益計 (8)	0	0	0
	費用	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金費用	1,259,513	964,111	295,402
		生活福祉資金貸付事務費会計繰入金費用	1,259,513	964,111	295,402
		特別費用計 (9)	1,259,513	964,111	295,402
特別増減差額 (10)=(8)-(9)			△1,259,513	△964,111	△295,402
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)			0	0	0
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		9,716	9,716	0
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)		9,716	9,716	0
	国庫補助金等特別積立金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)		9,716	9,716	0
収 益 合 計			1,269,229	973,827	295,402
費 用 合 計			1,259,513	964,111	295,402

貸借対照表

令和 4年 3月31日 現在

要保護世帯向け不動産担保型生活資金特別会計

(単位:円)

[illegible]

計算書類に対する注記（要保護不動産担保型生活資金）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価方法

①満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）によっている。

②満期保有目的の債券以外の債券

時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は洗い替え方式に基づき、評価差額（評価差益及び評価差損）の合計額を資本の部に計上する全部資本直入法により処理する。

（2）徴収不能引当金の計上基準

徴収不能引当金については、生活福祉資金会計要領に基づき算定した、徴収不能見込額に相当する額を徴収不能引当金とする。

徴収不能見込額の算定に当たっては、健全債権、長期滞留債権、徴収不能の可能性が極めて高い債権、それぞれの債権区分ごとに算定した徴収不能見込額の合算とする。

債権区分ごとの徴収不能見込額の算定は、以下によることとする。

①健全債権に係る徴収不能見込額＝健全債権の当年度末債権額×過去の徴収不能発生割合

②長期滞留債権に係る徴収不能見込額＝長期滞留債権の当年度末債権額×過去の徴収不能発生割合

③徴収不能の可能性が極めて高い債権に係る徴収不能見込額＝徴収不能の可能性が極めて高い

当年度末債権額－回収が確実に見込まれる額

①、②に係る徴収不能発生割合は、その会計年度開始の日前3年以内に開始した各会計年度の徴収不能額の合算額を、その会計年度開始の日前3年以内に開始した各会計年度終了時の債権帳簿価額の合計額で除した額とする。

健全債権及び長期滞留債権に係る各会計年度の徴収不能額の算定にあたっては、借受人が死亡または行方不明であり、かつ連帯借受人・連帯保証人がいない債権を抽出した合計額とする。

徴収不能の可能性が極めて高い債権に係る徴収不能見込額の算定にあたっては、長期滞留債権であり、かつ借受人が死亡または行方不明であり、かつ連帯借受人・連帯保証人がなく、かつ2年以上償還実績が無い債権を抽出した合計額とする。

（3）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 採用する退職給付制度

該当なし

3. 要保護世帯向け不動産担保型生活資金特別会計が作成する財務諸表

要保護世帯向け不動産担保型生活資金特別会計において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

※下記様式については、生活福祉資金会計準則に定められているものである。

（1）資金収支計算書、事業活動計算書、貸借対照表

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

8. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を
明らかにするために必要な事項

該当なし

要保護不動産担保型生活資金特別会計 財産目録

令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

要保護世帯向け不動産担保型生活資金特別会計

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金		—		—	—	71,689,800
普通預金 (要保護: 琉銀: 375026)		—	要保護・不動産担保型生活資金貸付金原資	—	—	5,886,232
普通預金 (要保護: 農協: 8826)		—	要保護・不動産担保型生活資金貸付金原資	—	—	5,803,568
定期預金 (要保護: 沖縄県農協)	定期預金 (沖縄県農協)	—	要保護・不動産担保型生活資金貸付金原資	—	—	60,000,000
流動資産合計						71,689,800
2 固定資産						
(1) 基本財産						
基本財産合計						
(1) その他の固定資産						
貸付金		—		—	—	128,319,916
要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付金	要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付金	—	低所得世帯等の自立支援を図るための貸付金	—	—	128,319,916
その他の固定資産合計						128,319,916
固定資産合計						128,319,916
資産合計						200,009,716
II 負債の部						
1 流動負債						
流動負債合計						
2 固定負債						
固定負債合計						
負債合計						
差 引 純 資 産						200,009,716

